

Ⅰ. 船員の定年退職後における生活動向調査

－外航船員－

目	次
A. 調査の概要	1
B. 船員歴について	2
C. 船会社退職と再就職の状況	3
D. 現在の仕事について	8
E. 老後の生活について	15
F. 若干のまとめ	18

A. 調査の概要

1. 調査の目的

船員職業は、その離家庭性、離社会性という特殊な状態のもとにおかれているため、定年退職船員の陸上職業への転換、老人家庭生活の構築、地域社会への適応などについて、一定の困難をとまなう。その円満な解決は、船員福祉の重要な課題の1つであるが、最近における海運産業の構造変化のなかで、中高年令で退職する船員が多数、集中して発生する状況にある。それだけでなく、雇用状況が厳しさを加えているとき、中高年令退職船員の陸上職業への転換は重要な施策対象となりつつある。そこで、中高年令退職船員の仕事と生活の実態を調査し、当面および一般的な退職船員に対する福祉施策を検討するにあたっての基礎資料を提供することとする。

特に、今年度の調査対象である外航船員にあっては、日本船の減少にともなう雇用調整の一環として、1984（昭和59）年10月より選択定年制（50～60歳のあいだで定年退職を

選択し、かつ退職特別加算が支給される制度）や、1985（昭和60）年以降における企業倒産、経営不振などによる希望退職の実施により、その退職年令の低下が生じている。したがって、老令年金受給資格のない退職船員や、それがあってもそれをもって生計を維持できない退職船員の陸上再就職問題が注目されざるをえなくなった。

2. 調査対象

今年度は、外航海運会社を1977（昭和52）年から1987（昭和62）年調査時点までの約11年間において、満45才以上で退職した船員を対象とし、その総数を2,000人とした。前年度の内航・近海退職船員にくらべ、退職年令を10歳引き下げ、それに応じて調査総数を500人増したことは、前述した特殊事情を考慮したものである。ただ、船長の調査数は、その母集団にくらべ、かなり少数である。

3. 調査方法と時期

調査方法は質問紙郵送止置法で行い、調査時期は1987年5月25日から6月15日までであった。

4. 調査票の配付・回収

調査票の配付数2,000人（うち、日本船長協会会員船長40人）、回収数1,305人であり、回収率65.2%である。

B. 船員歴について

1. 入職年次と入職年令

外航退職船員の入職年令は、昭和10～19年

34.3%、昭和20～29年 58.7%、昭和30～39年 6.7%となっており、戦後入職者が3分の2を占めている。その入職年令は、職員と部員とでは大きく相違しているが、全体としてみれば、昭和10～19年入職者は20歳以下が実に96.3%を占めているが、昭和20～29年入職者にとっては逆に20歳以上が35.9%、また昭和30～39年入職者では66.6%となっている。

外航退職船員と内航・近海退職船員（以下、単に内航退職船員という）と比較すると、入職年令が20歳以下は前者が73.0%、後者が64.1%となっており、外航企業は内航企業にくらべ年令の高い職員を新規採用しているが、部員については若年層をより吸収してきたことがわかる。

2. 船員経歴と経験年数

外航退職船員は、内航退職船員ほどではないとしても、外航以外の業種に船員経歴を持っている。まず、この調査で外航退職船員として扱っているが、そのなかにも近海船のみに乗船してきた船員が5人ほどいるが、それ以外は当然、外航船員の経歴を持っている。それはさておき、業種別経歴比率をみると、内航31.8%、近海10.0%、漁船2.9%、その他（官庁船など）8.7%となっている。それらを合計すると、53.4%となる。すなわち、外航退職船員の約半数が、外航以外の業種を経験しているといえる。なお、内航退職船員の場合、その全員が他の業種（主に、近海、漁船）を経験している。

業種別に、それぞれの平均経験年数をみると、外航34.7年、近海6.4年、内航5.6年、漁船3.3年、その他5.2年となっており、通算年数は37.4年に及ぶ。内航退職船員にくら

べると、通算年数はほぼ同じであるが、いわば本来的な外航経歴が通算年数の約90%強を占めており、外航退職船員は外航をほぼ生涯業種としてきたとみてよい。

3. 退職年次と退職年令

退職年次は、昭和52～54年0.9%、昭和55～57年16.7%、昭和58～60年51.5%、そして昭和61～62年調査時点まで31.2%となっている。なお、昭和60年までの9年間を3年毎に区切って、その構成比率をみると、1.2%、24.1%、74.7%となる。

運輸省「船員需給総合調査結果報告書」によると、外航2団体（昭和55年以降、3団体）の定年退職者は昭和52～60年度各年において、291人、393人、444人、457人、506人、672人、947人、1,522人、合計5,610人である（なお、昭和61年度は1,602人）。その各3年毎の構成比率は20.1%、23.9%、56.0%である。これらと、いままた外航退職船員（この場合、定年前退職者を含む）のそれらと比較すると、後者の方が特に近年、退職した船員の比率が高いという構成となっている。したがって、今年度の調査結果は、すぐれて近年退職者の動向を示すといえる。

次に、退職年次と退職年令の関係をみると、全体では55歳未満27.5%、55～57歳53.4%、58歳以上19.1%という構成である。しかし、それら構成を選択定年制の実施前後の3年間、そして昭和62年とに区分してみると、表・1のようになる。

選択定年制や希望退職の実施により、従来の暫定退職年令、さらには老令年金受給年令以前の年令、いわば早期退職者が逐年顕著に増加し、それが現在における外航退職船員の

大宗になりつつある。そうした早期退職者であっても、その3分の2が老令年金受給年令1, 2年前の退職となっている。

表・I 退職年次別退職年令

歳	45～54	55～57	58～	合計(%)
昭和52～58年	22.4	44.9	32.7	100.0
昭和59～61年	24.7	60.3	15.0	100.0
昭和62年	57.5	35.8	6.7	100.0
職 員	18.9	39.1	42.0	100.0
部 員	30.3	58.0	11.7	100.0
合 計	27.5	53.4	19.1	100.0

また、退職年令と職種との関係を見ると、職員層にあっては58歳以上の退職者が42.0%を占めているのに対し、部員層にあっては55歳未満が30.3%占めており、早期退職者は部員層を中心に起きていることがわかる。

4. 船員の廃業

外航退職船員のうち、当該会社（長期就業会社）の退職が、船員の廃業となった退職者は1,305人のうち1,274人（97.6%）であり、退職後、再度、船員として働いた退職者は13人（1.0%）、また退職後、現在別会社で船員として働いている退職者18人（1.4%）にとどまる。内航退職船員にあっては、退職即廃業が93.0%であったので、外航退職船員の退職年令が若いことを考慮すると、後者における退職即廃業の程度はかなり強いとみられる。

C. 船会社退職と再就職の状況

1. 退職時の船員職種

当該会社退職時の船員職種は、船長2.6%、航海士1.1%、機関長11.1%、機関士2.8%、通信長士7.0%（以上、24.6%）、甲板長15.9%、甲板手13.6%、操機長18.1%、操機手14.3%、司厨長9.8%、調理手1.3%、そ

の他（主として、事務長、船舶技士）2.3%である。すでにみたように、船長の集計数が少ないほかは、「船員需給総合調査結果報告書」（昭和60年度）における外航3団体の定年退職者の職種別構成比率（たとえば、職員23.8%、部員76.2%）と、ほぼ一致している。

それぞれの職種において、その最高職位に達していない退職船員は、甲板職員の場合22.1%、部員の場合（その他を除く）40.0%である。この最高職位未到達退職者は、退職年次との関係からみると、最近増加する傾向にはない。しかし、配乗隻数の減少にともなう昇進機会の減少からか、早期退職者においては未到達者がきわだって増加することが認められる。

なお、内航退職船員の最高職種未到達者は、職員33.9%、部員36.4%であった。それと比較すると、職員の場合、外航退職船員の方が未到達者は少ない。部員の場合、それらはほぼ同じであるが、その意味あいはいは大きく異なる。

2. 退職会社での勤続年数

退職会社に、外航退職船員が何年勤続していたかについてみると、30～39年57.9%、40年以上17.1%、25～29年13.3%が支配的であり、25年以下は11.7%にとどまる。その平均勤続年数は33.6年である。先にみたように通算船員経験年数は37.4年であるので、外航退職船員は船員経歴の89.8%を、当該会社で働いていたことになる。また、退職会社でその船員生涯を送った退職船員は975人（75.5%）となっている。こうしたいわば特定会社における長期勤続は、大手6社退職船員においてより顕著に認められる。

なお、内航退職船員の退職会社での勤続年数は17.1年、終身雇用者10%であるので、それにくらべ外航退職船員の特定企業との結びつきはきわめて強かったといえる。

3. 退職理由

当該会社を、どのような理由で退職したかについてみると、定年または退職年令41.2%、選択定年制の選択28.6%、会社の勧奨12.9%、体力の低下5.6%、経営の不振4.3%、自己都合3.8%、その他3.6%の順で多い(表2参照)。

内航退職船員においては、定年退職が67.1%も占めていたことと比較すると、外航退職船員における選択定年制や会社の勧奨、経営の不振の比率は当然ながら高い。そのあいだで、退職理由に大きな違いがあるが、それはそれぞれの雇用事情を反映している。

これを退職年次別にみると、選択定年制が実施された昭和59年を境にして、その主な理由が定年退職から選択定年制に大きく変化し

てきており、昭和60～62年においては選択定年制が約50%を占めるにいたり、また経営の不振が約10%にもなっている。さらに、それを退職年令別にみると、当然のことながら、55歳以上においては定年退職が増加するが、それ以下においては選択定年制が増加し、そして50歳以下では会社の倒産が増加する。さらに、退職職種別にみると、職員層においては定年退職52.1%、選択定年制18.7%であるのに対し、部員層においてはそれぞれ37.8%、31.8%となっており、選択定年制は部員において大きな役割をはたしていることがうかがえる。

選択定年制を選択した船員は、53～54歳27.4%、55歳36.0%、56歳19.5%、57歳8.9%となっており、老令年金受給年齢55歳の前後2歳の年令に集中している。また、経営の不振は55歳未満に実に80.4%も集中しており、その職業困難が注目される。なお、こうした状況は、中核6社とその他会社で、大きな違いはみられないようである。

表・2 退職理由

	自己都合	定年退職	会社勧奨	経営不振	選択定年	体力低下	その他	合計	無回答
昭和52年		100.0						100.0	
昭和53年			50.0	50.0				100.0	
退 昭和54年	16.7	16.7		16.7		33.3	16.7	100.0	
昭和55年	5.3	57.9	15.8	5.3		5.3	10.5	100.0	
職 昭和56年	1.2	46.5	20.9	3.5	3.5	14.0	10.5	100.0	
昭和57年	9.8	50.0	19.6		4.5	12.5	3.6	100.0	
年 昭和58年	6.0	64.9	20.5		2.6	2.6	3.3	100.0	2.0
昭和59年	4.3	53.5	13.5	1.7	15.7	7.8	3.5	100.0	2.2
次 昭和60年	1.4	41.3	4.3	0.4	46.6	2.8	3.2	100.0	0.7
昭和61年	3.3	24.9	7.1	10.8	48.3	3.3	2.2	100.0	0.7
昭和62年	2.3	12.9	22.0	12.1	45.5	3.0	2.3	100.0	1.5
45～46歳	41.7			33.3		16.7	8.3	100.0	16.7
47～48歳	4.3	4.3	8.7	60.9	8.7		13.0	100.0	
退 49～50歳	5.4		13.5	29.7	27.0	10.8	13.5	100.0	
51～52歳	6.7	2.2	20.0	11.1	31.1	13.3	15.6	100.0	2.2
職 53～54歳	6.8	8.5	23.4	4.7	43.0	8.1	5.5	100.0	1.7
55歳	2.4	37.2	12.2	1.5	39.6	5.4	1.8	100.0	0.3
年 56歳	3.0	34.8	15.7	2.5	36.4	6.1	1.5	100.0	1.0
57歳	3.8	53.5	11.9	0.6	20.8	6.9	2.5	100.0	0.6
令 58歳	0.4	96.9	0.4		1.8		0.4	100.0	1.3
59～64歳	4.5	63.6	13.6				18.2	100.0	
65歳～		100.0						100.0	

4. 退職の本意・不本意

当該会社を退職したことが、退職船員にとって本意であったか、不本意であったかについて質問したところ、全体では本意だった59.7%、どちらでもない20.3%、不本意だった20.0%となっている。それを退職年次別にみると、最近になるほど不本意がかなり増加している。また、退職年令別にみると55歳以上は本意60%を超えるが、それ以下では不本意がかなり増加する。さらに、退職理由別にみると、自己都合や定年退職、選択定年などは本意が60%を上回るが、会社勧奨や経営不振は逆に不本意が約60%となっている。

このように、外航退職船員にあっては、最近における雇用事情の厳しい状況に対応して、その退職を不本意に感じる船員が増加していることはあらそえない。特に、それは会社勧奨や経営不振による退職においてみられる。ただ、選択定年制による退職者の62.9%が、その退職を本意と感じていることは、注目される。しかし、それを不本意と感じている退職船員は14.8%であり、定年退職のそれ5.6%に比べかなり高い比率であることは、その制度がすべての船員にとって歓迎されていないことを示めそう。

5. 退職金、割増金

当該会社退職時に、退職金が支払われたかどうかという質問をしていないので、その有無を確定できないが、当該会社の勤続年数が5年未満がわずか0.9%であり、また、経営不振による退職が多い年令層47～48歳の無回答がゼロであることからみて、ほぼ全員に支払われたとみられる。

その退職金の額は、全体では1,500～2,000

万円31.9%、2,000～2,500万円32.9%にはほぼ集中しており、3,000万円以上は5.3%、平均2,024万円である。なお、内航退職船員の平均退職金は660万円であった。すでにみたように、外航船員と内航船員とでは雇用形態が異なるので直接比較できないが、内航退職船員の勤続年数が20年以上であっても、おおむね1,000万円以上にとどまるので、外航退職船員はその約2倍のそれを支払われていることはまちがいない。

次に、退職金のうち、どれくらいの割増金が含まれているかを質問した。その割増金は特定化しなかったが、主として選択定年制や企業整理などにもなう退職手当の特別加算金が主であろう。さらに、意味を取りちがえて暫定退職年金一時払金（130万円）を含めているかもわからない。それはさておき、何らかの割増金を支払われた船員は52.4%に及び、その平均額は493万円である。その割増金を、退職理由別にみると、定年退職417万円、会社勧奨415万円、経営不振796万円、選択定年525万円となっている。

なお、大手6社とその他外航会社の平均退職金はそれぞれ2,255万円、1,803万円、また割増金は526万円、455万円である。

これらの状態を退職年次別にみると、平均退職金は昭和58年1,927万円、昭和60年1,970万円、昭和62年2,263万円である。また、割増額はそれぞれ391万円、426万円、642万円となっている。特に近年、退職金が増加しているが、それは割増金の増加におうところが大きいかにみえる。

退職金の用途についてみると、2選択で老後の生活資金73.2%、子供のため（学資、結

婚、住宅) 37.5%, 住宅資金(返済を含む) 30.8%であり、自営のための資金や借金の返済などはわずかである。この外航退職船員の状況と内航退職船員のそれとはほぼ同じである。ただ、後者の場合、老後の生活資金が53.1%となっており、前者にくらべ退職金の額が少ないので、それにあまり期待していないかである。

6. 退職後の再就職

当該会社を退職後、再度働いたか、働かなかったかについて質問したところ、働いた31.0%, 働かない69.0%となっている。それを退職年次別にみると、昭和59年以前と以後とでは働いた比率についてかなりの違いがあり、さらにそれ以後であっても近年になればなるほど、働いた比率は低下している。また、退職年令別にみると、50歳以下では働いた人が約50%占める(表・3, 参照)。

表・3 退職後の再就職

	(%, 人)			無回答
	働かない	働いた	合計	
昭和52年	33.3	66.7	100.0	1.2
昭和53年		100.0	100.0	
退 昭和54年	33.3	66.7	100.0	
職 昭和55年	26.3	73.7	100.0	
昭和56年	51.8	48.2	100.0	
昭和57年	63.4	36.6	100.0	
年 昭和58年	61.7	38.3	100.0	
昭和59年	72.2	27.8	100.0	
次 昭和60年	71.3	28.7	100.0	
昭和61年	75.6	24.4	100.0	
昭和62年	78.4	21.6	100.0	0.4
45~46歳	21.4	78.6	100.0	
47~48歳	39.1	60.9	100.0	
退 49~50歳	43.2	56.8	100.0	
職 51~52歳	56.5	43.5	100.0	
53~54歳	64.7	35.3	100.0	
55歳	74.6	25.4	100.0	
年 56歳	73.5	26.5	100.0	
57歳	72.5	27.5	100.0	
58歳	71.7	28.3	100.0	
59~64歳	63.6	36.4	100.0	
65歳~	100.0		100.0	
合 計	69.0	31.0	100.0	
実 数	898	404	1,302	

その状況のうち、働いた退職船員について、退職年次および退職年令との関係からみると、次のようになる。退職年次が昭和59年以前の働いた比率は42.8%と、それ以後の26.2%にくらべ高い。さらに、退職年令45~54歳に限ってみると、これまた昭和59年以前60.9%であり、それ以後の34.6%にくらべ、働いた比率が高い。このことは、選択定年制実施後における早期退職者は、それ以前の退職者にくらべ、退職後働いていない比率がきわめて高いことを示す。

7. 退職後の求職活動と就職機会

次いで、当該会社退職後、求職活動をしたかどうかを質問したところ、それをした人は52.4%, それをしなかった人は44.1%, 無回答3.5%という構成となっている。それを退職年次別にみると、近年になるほど求職活動した比率が高まっている。また、退職年令別にみると、53歳未満の退職者はそれ以上にくらべ、求職活動をした比率が高い。すなわち退職年次が近年に近づくほど、それにとまって退職年令が若くなればなるほど、求職活動を行った比率が高まっている。それにもかかわらず、それら退職者はいま表・3でみたように、退職後働いた比率は低い。

そして、退職後働いた退職船員が、退職直後の勤め先がすぐに見つかったかどうかみたところ、すぐに見つかった48.9%, しばらくかかった26.2%, なかなか見つからなかった18.1%, 無回答6.9%という構成となっている。退職年次、退職年令と

の関係では、特別な傾向はみられない。ただ、退職職種別では、職員層ではすぐ見つかった61.5%，なかなか見つからなかった11.0%に対し、部員層においてはそれぞれ44.0%，20.8%である。すなわち、部員退職者は職員退職者にくらべ、就職機会が乏しいかにみえる。

この設問と直接に連結させることはできないが、現在、仕事をしている勤め先への就職方法は何であったかの質問と関係づけると、一応下記のようなになる。勤め先がすぐ見つかった場合の方法は、元の船会社のあっせん、船員仲間のあっせん、勤め先にいる人のあっせん、知人の紹介である。それに対して、しばらくかかった、なかなか見つからなかった場合の方法は、それ以外の公共職安、高令者相談所、新聞広告を見て入った、自分で探した、親せきの紹介である。要するところ、より身近かなコネを通じなければ勤め先がなかなか見つからない状況にあるといえる。

これらの状況について、内航退職船員と比較すると、それが退職後働いた人の比率が24.0%であるので、外航退職船員と大きな違いはない。また、退職直後の就職機会については、内航はすぐ見つかった28.9%であるので、それにくらべ外航退職船員は早い機会に就職しているかのようなのである。

8. 退職後の職業経歴

当該会社退職後、再び働いた退職船員が現在までどのような経歴をたどったかについてみると、全体では、陸上職業継続中38.2%，船員→現在陸上職業24.6%，陸上職業→現在無職9.9%が多く、船員継続中や船員→現在無職、船員→陸上職業→現在無職は5%未満である。なお、その他は11.2%であるが、その多くは農業、漁業、サービス業など自営業である。

これを退職直後の職業として整理してみると、船員38.5%，陸上職業49.3%，自営業11.2%という構成になる。退職職種別にみる

表・4 退職職種別退職後の経歴

	(%、人)										合計	実数
	船員継続中	船員→無職	船員→陸上	船→陸→無職	陸上継続中	陸上→無職	陸上→船員	陸→船→無職	その他			
船長	23.5	29.4	11.8	5.9		23.5			5.9		100.0	17
航海士			50.0		25.0				25.0		100.0	4
機関長	5.9	7.8	25.5	3.9	39.2	7.8			9.8		100.0	51
機関士	12.5		25.0	12.5	37.5				12.5		100.0	8
通信長士	3.3	10.0	23.3		40.0	13.3			10.0		100.0	30
甲板長		8.3	21.7	5.0	43.3	10.0	1.7		10.0		100.0	60
甲板手	6.3	1.6	25.4	7.9	36.5	6.3		3.2	12.7		100.0	63
操機長	1.8		28.1	8.8	40.4	10.5			10.5		100.0	57
操機手	4.3	2.2	28.3	4.3	43.5	10.9			6.5		100.0	46
司厨長	4.8		21.4	4.8	35.7	11.9	2.4	2.4	16.7		100.0	42
調理手			25.0		37.5	12.5			25.0		100.0	8
その他	7.1		28.6	7.1	42.9				14.3		100.0	14
合計	4.7	4.7	24.6	5.5	38.2	9.9	0.5	0.7	11.2		100.0	400
実数	19	19	99	22	154	40	2	3	45		403	—

と、職員層では46.4％、43.6％、10.0％であるのに対し、部員層37.2％、51.1％、11.7％である。すなわち、職員層は部員層に比べ船員再就職の程度が高いといえる（表・4，参照）。

D. 現在の仕事について

1. 仕事の有無

外航退職船員が、現在、仕事しているかどうかを質問したところ、仕事をしている27.7％、仕事をしていない72.2％となっている。それを現在年齢別にみると、仕事をしている比率は55歳未満は40.3％、それ以上は26.0％となっている。特に、早期退職者で年金受給年齢にまだ年数のある53歳未満の仕事をしている比率は54.8％に及ぶ。なお、59～64歳台のそれは30.5％であり、かなり高い。

次に、退職年次別にみると、仕事をしている比率は、退職年次昭和55～58年にあっては35.0％、昭和59～61年にあっては24.6％となっているように、退職年次が最近になればなるほどその比率が低下している。また、退職年齢別にみると、仕事をしている比率は、退職年齢51歳未満にあっては62.1％と高いが、それ以上では25.6％と低くなる。退職職種別にみると、仕事をしている比率は職員層27.8％、部員層27.6％とまったく違いはないが、船長

は18.2％で機関長の28.6％よりかなり低い。

陸勤有無別にみると、仕事している比率は経験ありが33.7％、経験なしが22.3％となっており、若干の違いがある。退職会社別にみると、仕事をしている比率は大手6社が32.0％、その他外航が23.4％であるので、これまた若干の違いがある。人口規模別にみると、仕事をしている比率は10万人以上規模は31.2％、それ以下は23.4％となっており、若干の違いがある。

こうした状況のなかで、注目すべきことは退職年次が最近の退職船員のうち、現在年齢が年金受給資格のない早期退職者のうち、実に59.7％が働いていない。また、受給資格のあるいわば通常退職者において、退職年次が最近になればなるほど、仕事なしが約70％を超えているということである。

内航退職船員と比較すると、それが仕事をしている比率は21.2％であるので、外航退職船員はそれにくらべ若干、多く仕事をしているかのようである。ただ、人口規模別では、内航退職船員の10万人以上規模の仕事をしている比率が16.8％にとどまっているので、それにくらべ外航退職船員は働いている程度が高い。

2. 仕事をしている理由

現在、仕事をしている外航退職船員は、どういう理由で仕事をしているかについて、主な理由と次の理由を選んでもらった。まず、主な理由をみると、全体では体をなまらせないため26.6％、働かないと生活できない23.0％、生活にハリをもっていたい16.5％、家計を補助する必要がある13.8％が多い。

現在年齢別にみると、55歳未満では80.6％

が生活のためとしており、それ以上とは大きく異なる。55歳以上においては、生活のためや家計の補助の比率が低下し、体のためや生活にハリが高くなる。また、仕事状態別にみると、現在の仕事は船員や陸上職業である場合生活のためや家計の補助が多く、それが随時仕事や自営業の場合は体のためや生活にハリが多い。

さらに、退職職種別にみると、経済的理由である生活のためと家計の補助の比率は、職員層では26.9%、7.9%であるが、部員層では21.4%、15.9%となっているし、また心身的理由である体のためと生活にハリの比率は、職員層は16.9%、24.7%、部員層は29.7%、14.1%となっているように、それら理由の順位が異なっている。

内航退職船員と比較すると、それが体のため28.2%、家計の補助24.6%、生活のため、生活にハリ各16.4%となっているので、それにくらべ現在年令55歳以上の外航退職船員は体のためや生活にハリが多いことからあきらかなように、経済的余裕を持った上で、仕事をしていることとなる。

なお、仕事をしている次の理由についてみると、生活にハリ32.5%、体のため22.2%、家計の補助13.2%、こづかい10.7%、能力活用9.5%の順となっている。主な理由以上に、経済的理由よりも心身的理由が多くなっている。

3. 仕事をしていない理由

次に、仕事をしていない外航退職船員は、どのような理由で仕事をしないのかをみると、全体では、年金などでなんとか生活できる44.5%、適当な仕事がない38.9%、病気であ

る6.8%となっている。

それを現在年令別にみると、55歳以下では適当な仕事がないが約60%、その他が約20%となっているが、それ以上では年金で生活できるが約50%、適当な仕事がない約30%という構成となっている。さらに、月額収入別にみると、高収入層ほど年金で生活できるが多くなり、逆に低収入層ほど適当な仕事がないが多くなっている。なお、人口規模との関係では、目立った特徴はない。

さらに、退職年次別にみると、退職年次が昭和59年以前にさかのぼればのぼるほど年金で生活できるが多くなり、逆に退職年次が最近になればなるほど適当な仕事がないが多くなり、特に昭和60~61年においてはそれが50%を上回っている。また、退職年令別にみると、退職年令55歳以上になればなるほど年金で生活できるが多くなるが、それ以下では適当な仕事がない約50%、病気である、その他10~30%という構成となっており、対称的である。

近年の退職者は、早期退職者を中心にして、適当な仕事がないことが、その仕事をしていない大きな理由となっているとみられる。仕事の有無の項で注目したことに対する回答は、ここに示されているといえる。

内航退職船員と比較すると、それが適当な仕事がない42.6%、年金で生活できる29.8%、病気である13.1%となっているので、外航退職船員はそれにくらべ年金で生活できることが、仕事をしていない大きな理由となっている。

次に、仕事をしていない外航退職船員に、適当な仕事があれば働きたいかと質問したと

ころ、全体では、働きたい58.3%、どちらでもない23.1%、働きたくない16.7%という構成となっている。

それを現在年齢別にみると、55歳未満では約90%、55～58歳では約60%、59～64歳では45.2%が、働きたいとしている。すなわち、近年の早期退職者を中心に、働きたいとする意向は強いといえる。また、月額収入別にみると、25万円以下はそれ以上にくらべ、働きたいとする比率が高い。なお、退職職種別では、職員層は部員層にくらべ、働きたいという意向が若干強いようである。

内航退職船員と比較すると、それが働きたいが68.1%、どちらでもよい16.0%、働きたくない5.3%となっているので、外航退職船員は早期退職者は別として、それにくらべ働きたいとする意向はかなり弱いとみられる。

4. 現在の仕事の状態

現在、働いている外航退職船員の仕事の種類について質問したところ、船員継続5.3%、陸上職業90.8%、無回答3.9%となっている。陸上職業のうち、しっかり働いている（以下、全日仕事）57.0%、ときどき働いている（随時仕事）21.2%、自営業12.6%となっている。

それを現在年齢別にみると、船員継続は55歳未満に多くみられ、また自営業は57歳以上に多くみられるが、年齢が高くなるにしたがって、全日仕事から随時仕事へ比率が移動している。

また、人口規模別にみると、表・5のようになる。

すなわち、人口規模10万人以上にあつてはそれ以下にくらべ全日仕事は多いが、自営業はかなり少ないという構成となっている。

表・5 人口規模別仕事の種類

	～10万人	10万人～
船員継続	4.3%	5.9%
全日仕事	42.2	66.6
随時仕事	22.1	20.6
自営業	25.7	4.4
無回答	5.7	2.5
合計	100.0	100.0

さらに、退職年次別にみると、船員継続は退職年次が昭和62年に、また自営業は退職年次が昭和58年以前に、かなり多くみられる。また、退職年齢別にみると、船員継続は退職年齢53歳未満に多くみられ、自営業は58歳以上にかなり多くみられる。

退職職種別では、職員層は船員継続8.2%、全日仕事62.4%に対し、部員層はそれぞれ4.5%、55.8%であるので、前者は正規就業者が若干多い。なかでも、船長の船員継続、機関長や通信長士、操機長の全日仕事、司廚長の自営業の比率の高さが注目される。陸勤有無別にみると、経験ありは、なしにくらべ陸上職業。逆にそれなしはありにくらべ自営業が多い。退職会社別では、大手6社はその他会社にくらべ陸上職業が多いが、逆にその他会社は大手6社にくらべ自営業が多いという特徴がある。

内航退職船員においては、船員継続18.7%、全日仕事28.3%、随時仕事24.7%、自営業28.3%という構成になっていたため、それにくらべて外航退職船員は全日仕事の比率がきわめて高く、船員継続や自営業の比率がかなり低い。人口規模においては、同じ傾向となっている。

5. 現職船員と自営業の種類

外航退職船員の現在の仕事が船員である場合、乗船している船種は船員18人のうち、外航船7人、内航船7人、マルシップ、外国船、漁船各1人、無回答1人、またその総トン数は200トン未満3人、500トン以上1人、3,000トン以上1人、10,000トン以上6人、無回答7人となっている。内航退職船員にくらべると、大型遠洋船がかなり多い。

次に、それが自営業である場合について、その業種をみると45人のうち農業21人、漁業10人、サービス業4人、金融・保険業、運輸通信業各2人、卸小売業、不動産業各1人となっている。すなわち、農業、漁業が圧倒的である。それを人口規模別にみると、自営業は圧倒的に10万人以下規模に集中している。内航退職船員にくらべると、外航退職船員は漁業がかなり少ないが、基本的には同じである。

6. 陸上職業の状況

(1) 勤め先の業種

外航退職船員にあって、全日仕事や随時仕事をしている場合、その勤め先の業種をみると、全体ではサービス業28.6%、運輸通信業25.0%、製造業15.1%、建設業9.5%、卸小売業5.6%、公務4.8%が目立っている。

現在年令別でみると、55歳未満は運輸通信業36.6%、製造業、サービス業各14.6%、建設業9.8%であるが、55歳以上ではサービス業31.1%、運輸通信業22.7%、製造業15.1%、卸小売業6.6%、建設業6.2%、公務4.7%となっている。現在年令55歳以上、以下とでは、順位や比率は違うものの、大きな違いはない(表・6、参照)。

これら業種を退職職種別にみれば、職員層は運輸通信業41.3%、サービス業15.9%、製造業、公務各7.9%、卸小売業6.3%の順で

表・6 勤め先の業種

		(名、人)													合計	無回答
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融業	不動産業	運輸業	サービス業	公務	その他		
職 種	船長												100.0		100.0	50.0
	航海士					33.3	33.3							33.3	100.0	
	機関長				3.0		3.0	9.1	3.0		63.6	6.1	6.1	6.1	100.0	6.1
	機関士						16.7				16.7	66.7			100.0	
	通信長	10.5		5.3		21.1	10.5	5.3			21.1	21.1	5.3		100.0	5.3
	甲板長	2.4	4.8	2.4		4.8	16.7	9.5	2.4	2.4	19.0	26.2	2.4	7.1	100.0	16.7
	甲板手	2.9				28.6	11.4	5.7		2.9	20.0	22.9	5.7		100.0	31.4
	操機手			2.4		9.8	22.0				22.0	31.7	2.4	9.8	100.0	14.6
	操機長	3.2	3.2		3.2		22.6				16.1	45.2	3.2	3.2	100.0	19.4
	種 別	司 理 長					4.2	16.7	12.5	4.2		8.3	45.8	8.3		100.0
	調 理 手						50.0	25.0				25.0			100.0	25.0
	その他					10.0					60.0	30.0			100.0	20.0
現 在 年 令	45~46歳										50.0	50.0			100.0	
	47~48歳					33.3				16.7	33.3		16.7		100.0	
	49~50歳				9.1	27.3	9.1		9.1		36.4	9.1			100.0	
	51~52歳							12.5			50.0	25.0	12.5		100.0	50.0
	53~54歳	7.1					35.7	7.1			28.6	14.3		7.1	100.0	7.1
	55歳			7.7		30.8	7.7	7.7			7.7	30.8		7.7	100.0	30.8
	56歳					3.8	15.4	15.4	3.8		23.1	30.8	3.8	3.8	100.0	7.7
	57歳		2.8			16.7	25.0	2.8			25.0	19.4		8.3	100.0	16.7
	58歳	3.6		3.6	3.6	7.1	3.6	7.1			21.4	46.4		3.6	100.0	25.0
	59~64歳	2.8	1.9	0.9		4.7	16.0	3.8	0.9	0.9	24.5	32.1	7.5	3.8	100.0	17.9
65~					50.0								50.0	100.0		
仕 事 状 態	全日仕事	1.1	1.1	1.6	1.1	9.5	14.2	5.3	1.1	1.1	27.9	28.4	4.2	3.7	100.0	7.4
	随時仕事	3.3	1.6			9.8	18.0	6.6	1.6		16.4	29.5	6.6	6.6	100.0	24.6
	自営業	100.0													100.0	
合 計		2.0	1.2	1.2	0.8	9.5	15.1	5.6	1.2	0.8	25.0	28.6	4.8	4.4	100.0	11.5
実 数		5	3	3	2	24	38	14	3	2	63	72	12	11	252	43

多いが、部員層はサービス業32.6%，運輸通信業19.8%，製造業17.6%，建設業7.5%，卸小売業5.3%の順になっており、また職員層がきわめて少ない第1次産業もあり、そのあいだでは順位や比率においてかなりの違いがみられる。また、全日仕事と随時仕事の別でみると、前者は後者にくらべ運輸通信業が多いほかは、それほど大きな違いはない。

内航退職船員にあつては、サービス業45.8%，製造業19.4%，建設業，運輸通信業各9.7%，漁業5.6%となっているので、それにくらべ外航退職船員はサービス業や漁業，製造業が少なく，運輸通信業が多いという特徴が

ある。人口規模では、内航退職船員にあつては、10万人以上規模ではサービス業や運輸通信業が多く、逆に10万人以下規模では漁業や建設業が多いという特徴がみられたが、外航退職船員にあつてはそうした特徴はない。

(2) 勤め先での職種

次に、その勤め先での職種をみると、サービス業従事者20.3%，技能工・生産工程作業者18.3%，単純作業者12.6%，事務従事者11.0%，管理的職業従事者9.3%，保安従事者8.5%，専門的・技術的職業従事者6.9%，販売従事者，運輸・通信従事者各5.3%となっている（表・7，参照）。

表・7 勤め先での職種

		(%, 人)													
		初門職	管理職	事務職	販売職	農林職	漁業職	運輸職	技能工	単純工	保安職	サービス職	合計	無回答	
職 種	船長	100.0											100.0	50.0	
	航海士							33.3			66.7		100.0		
	機関長	33.3	42.4	3.0	3.0			6.1	3.0	3.0	6.1		100.0	6.1	
	機関士		33.3					33.3	16.7		16.7		100.0		
	通信長	5.3	5.3	31.6	10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	5.3	100.0	5.3	
	甲板長		7.3	7.3	7.3	4.9		7.3	24.4	12.2	19.5	9.8	100.0	19.5	
	甲板手			18.2	3.0	6.1		9.1	12.1	15.2	12.1	24.2	100.0	39.4	
	操機長	2.4	4.9	7.3	4.9			2.4	31.7	17.1	4.9	24.4	100.0	14.6	
	操機手	3.3		3.3	3.3			3.3	26.7	20.0	10.0	30.0	100.0	23.3	
	調理手		4.3	13.0	8.7				17.4	4.3	8.7	43.5	100.0	21.7	
事 務 種	調理手				25.0						25.0		100.0	25.0	
	その他	11.1		44.4				11.1	22.2		11.1		100.0	33.3	
	全日仕事	7.0	11.9	11.9	4.9	2.2		6.5	20.5	8.1	7.0	20.0	100.0	10.3	
	随時仕事	6.7	1.7	8.3	6.7		1.7	1.7	11.7	26.7	13.3	21.7	100.0	26.7	
	勤 め 先 業 種	農林業					40.0	20.0			40.0			100.0	
		漁業					50.0				50.0			100.0	50.0
		建設業			66.7				33.3					100.0	
		製造業			50.0					50.0				100.0	
		卸小売業		4.8	9.5					23.8	42.9	9.5	9.5	100.0	14.3
		金融業		1.4	4.3	10.0	8.1			51.4	27.0		10.8	100.0	2.7
不動産業		7.1	14.3	7.1	42.9				14.3	7.1	7.1		100.0		
運輸業					50.0							50.0	100.0	50.0	
サービス業		12.9	21.0	16.1	1.6	1.6		19.4	12.9	6.5	3.2	4.8	100.0	1.6	
その他		1.4	4.3	10.0	2.9	1.4			8.6	4.3	20.0	47.1	100.0	2.9	
合 計	事務	41.7	8.3	16.7							33.3		100.0		
	その他	20.0		20.0				30.0		20.0	10.0		100.0	10.0	
	合計	6.9	9.3	11.0	5.3	2.0	0.4	5.3	18.3	12.6	8.5	20.3	100.0	19.9	
実数	17	23	27	13	5	1	13	45	31	21	50	246	49		

現在年令別にみると、55歳未満ではそれ以上にくらべ、専門的、管理的、事務従事者がかなり多い以外は、目立った違いはない。

この職種を、退職職種別にみると、職員層では管理的職業27.0％、専門的職業22.2％、事務従事者11.1％（合計60.3％）、サービス職9.5％であるが、部員層ではサービス職23.8％、技能工22.7％、単純工14.4％、事務職11.0％、保安職10.5％（事務職をのぞき、合計71.4％）となっている。職員層と部員層とでは、勤め先での職種について、順位や比率にかなり大きな違いがあり、いわば前者は特殊技能職業、後者は単純技能職業にかなり集中しているといえる。

全日仕事と随時仕事の別でみると、前者が後者にくらべ多い職種は、管理的、運輸従事者、技能工であり、逆に後者が前者より多い職種は単純労働者、保安従事者である。すなわち、早期退職者の多くは全日仕事についているが、その職種は特殊技能職業が多いのに対し、随時仕事が多い高令者にとっては単純技能職業が多くみられるという特徴がある。

さらに、勤め先の業種と職種を関連づけると、建設業においては単純工42.9％、技能工23.8％、製造業においては技能工51.4％、単純工27.0％、卸小売業においては販売職42.9％、運輸業においては管理職21.0％、運輸職19.4％、事務職16.1％、サービス業においてはサービス職47.1％、保安職20.0％が、それぞれ上位を占めている。

それらをまとめていえば、建設業には単純工の約30％が、製造業には技能工の約50％と単純工の約30％が、運輸業には管理職や事務職の約50％と運輸職の約100％が、サービス

業にはサービス職や保安職の約70％が集中しているという特徴がみとめられ、それらが外航退職船員の大宗陸上職業となっているといえる。それら業種と職種について、具体的に摘記すると、次のようになる。

区 分	業 種	職 種
建 設 業	建 設 業	作 業 員
	電 気 工 事 業	
製 造 業	機 械 部 品 製 造	溶 接 工 作 業 員
	食 品 加 工 業	
運 輸 業	コ ン テ ナ 会 社	監 督
	運 送 業	事 務 員
	海 運 業	運 転 手
サ ー ビ ス 業	ピルメンテナンス	ボ イ ラ マ ン
	警 備 業	管 理 人
	駐 車 場	清 掃 員
	寮 管 理	警 備 員

内航退職船員にあっては、技能工27.8％、サービス従事者18.1％、保安従事者13.9％、単純労働者11.1％、事務従事者6.9％、農林従事者6.9％となっており、技能、単純、保安およびサービス従事者の合計で70.9％である。外航退職船員のそれら4職種は59.7％であるので、内航にくらべ若干特殊技能職業が多いといえる。

(3) 勤め先での地位

また、勤め先での地位は、パートタイマー35.8％、一般作業員23.2％、管理職15.4％、嘱託12.2％となっている。現在年令別にみると、55歳未満は一般作業員37.5％、管理職員30.0％であり、嘱託やパートタイマーはほとんどみられない。退職職種別にみると、職員層では管理職員35.5％、嘱託19.4％、パートタイマー14.5％、会社役員12.9％の順であるが、部員層はパートタイマー43.4％、一般作業員27.0％、嘱託10.1％、管理職員9.0％、

一般職員5.8%の順となっており、かなりの違いがみられる。

内航退職船員にあっては、パートタイマー50.6%、一般作業員29.9%、嘱託9.1%、管理職員5.2%となっているので、それにくらべ外航退職船員は上位職が若干多い。

(4) 勤め先の従業員規模

最後に、勤め先の従業員規模についてみると、全体としてバラツキが大きいのが、30人未満規模41.6%、30～299人規模46.0%、300人以上規模12.4%であり、その中小零細性はあらそえない。それを全日仕事と随時仕事の別でみると、それらは全日仕事は37.6%、48.9%、13.5%、また随時仕事は55.5%、35.2%、9.3%である。また、それを人口規模別にみると、10万人以上規模では、それらは37.0%、48.7%、14.3%、それ以下規模では49.2%、41.7%、9.0%である。いずれも、

後者の方が前者にくらべ、小規模である。内航退職船員においては、30人未満が42.6%であるので、そのあいだに違いはない。

7. 勤め先への就職方法

外航退職船員が、どのような方法でその勤め先に入ったかを質問したところ、元の船会社のあっせん33.0%、自分で探した13.3%、新聞広告やポスターをみて入った、知人や友人の紹介各10.7%、公共職安のあっせん7.8%、親せきの紹介6.7%、勤め先にいる人のあっせん6.3%の順となっている(表・8、参照)。

それを現在年齢別にみると、55歳未満では会社のあっせん58.1%、親せきの紹介11.6%の順であるが、55歳以上では会社のあっせん28.2%、自分で探した14.5%、新聞広告12.4%、知人や友人の紹介11.5%の順となっている。いわば、早期退職者にあっては、会社あ

表・8 勤め先への就職方法

		(%, 人)											
		船会社	船仲間	勤め先	公共職安	相談所	新聞広告	自分で	親せき	知人	その他	合計	無回答
職	船長	66.7									33.3	100.0	
	航海士			66.7							33.3	100.0	
	機長	75.8		6.1	3.0	3.0		3.0		3.0	6.1	100.0	6.1
	機関士	16.7					33.3	33.3			16.7	100.0	
	通信長	42.1		15.8	10.5	10.5	5.3			5.3	10.5	100.0	5.3
	甲板長	24.4	6.7	11.1	8.9	4.4	6.7	15.6	8.9	11.1	2.2	100.0	8.9
	甲板手	19.5		4.9	4.9	2.4	12.2	26.8	9.8	12.2	7.3	100.0	12.2
	操機手	21.7	6.5	6.5	4.3	2.2	13.0	10.9	17.4	15.2	2.2	100.0	2.2
	操機長	22.6	3.2	6.5	19.4	6.5	12.9	12.9	3.2	6.5	6.5	100.0	19.4
	司厨手	32.0	4.0		4.0	4.0	32.0	4.0			12.0	100.0	12.0
種	調理手	25.0			25.0				25.0	25.0		100.0	25.0
	その他	63.6					27.3			9.1		100.0	9.1
	45～46歳	100.0										100.0	
	47～48歳	66.7					16.7			16.7		100.0	
	現 49～50歳	54.5		18.2					9.1	9.1	9.1	100.0	
	51～52歳	30.0		10.0	10.0			20.0	20.0	10.0		100.0	20.0
	在 53～54歳	71.4			7.1			7.1	14.3			100.0	7.1
	55歳	53.8			7.7		7.7	7.7	15.4		7.7	100.0	30.8
	年 56歳	40.7	3.7	3.7	3.7		25.9	7.4		11.1	3.7	100.0	3.7
	57歳	25.6			10.3		12.8	23.1	12.8	10.3	5.1	100.0	7.7
齢	58歳	19.4	6.5	6.5	12.9		12.9	12.9	3.2	22.6	3.2	100.0	12.9
	59～64歳	26.1	4.3	8.7	7.8	8.7	9.6	14.8	4.3	9.6	6.1	100.0	8.7
	65歳～			50.0						50.0		100.0	
	仕事状態	全日仕事	40.7	2.5	5.0	9.5	3.0	11.6	10.6	5.0	8.5	3.5	100.0
随時仕事	11.4	4.3	10.0	2.9	5.7	8.6	21.4	11.4	17.1	7.1	100.0	8.6	
人口規模	10万人～	37.0	4.6	6.4	8.1	2.9	12.7	12.1	3.5	9.8	2.9	100.0	5.8
	～10万人	24.7		7.1	7.1	4.7	5.9	15.3	12.9	12.9	9.4	100.0	16.5
合計	33.0	3.0	6.3	7.8	3.7	10.7	13.3	6.7	10.7	4.8	100.0	9.3	
実数	89	8	17	21	10	29	36	18	29	13	270	11	

っせんが圧倒的である。

退職年次別にみると、退職年次52～58年においては会社のあっせん30.1％、自分で探した16.1％、勤め先のあっせん11.8％の順であるが、昭和59～62年においては会社のあっせん34.5％、新聞広告12.4％、自分で探した11.9％の順である。すなわち、早期退職者を除いていえば、近年、格別に会社あっせんによる陸上再就職が多くなったわけではない。

人口規模別にみると、10万人以上規模では会社のあっせん37.0％、新聞広告12.7％、自分で探した12.1％の順であるが、10万人以下規模では会社のあっせん24.7％、自分で探した15.3％、親せきの紹介、知人・友人の紹介各12.9％となっており、かなりの違いがみられる。全日仕事と随時仕事の別では、前者においては会社のあっせん40.7％、新聞広告11.6％、自分で探した10.6％の順であったが、後者においては自分で探した21.4％、知人・友人の紹介17.1％、会社のあっせん、親せきの紹介各11.4％の順となっており、これまたかなりの違いがある。

さらに、退職職種別にみると、職員層では会社のあっせん56.2％、勤め先の人のあっせん、公共職安のあっせん、知人・友人の紹介各7.8％の順であるが、部員層では会社あっせん25.6％、自分で探した15.3％、新聞広告12.8％、知人・友人の紹介11.8％の順となっており、職員層は会社あっせんに、部員層は個人努力に依存しているという、大きな違いがある。

なお、内航退職船員にあっては、新聞ポスター、自分で探した各17.3％、親せきの紹介、知人・友人の紹介各14.8％となっており、外

航退職船員とは大きく異っている。

8. 現在の仕事の継続

現在の勤め先や事業をいつまでつづけるかについて質問したところ、体がつづくまで44.5％、何年か後にはやめる23.6％、やめさせられるまで21.5％が上位を占めている。

現在年齢別にみると、55歳未満にあっては体がつづくまで31.0％、何年か後にはやめる27.6％となっており、それ以上の年齢にくらべ仕事継続意識は弱い。仕事状態別にみると、全日仕事では広く分散しているが、随時仕事や自営業は全日仕事にくらべ体がつづくまでがかなり多い。

人口規模別にみると、10万人以上規模はそれ以下にくらべ、体がつづくまでが少なく、やめさせられるまでが多くなっている。これは、大都市において全日仕事が多く、その雇用の長期的な見通しがたたないのに対し、地方都市においては自営業や随時仕事が多く、それは自らの裁量によって、仕事継続を決定できるからであろう。

内航退職船員にあっては、体がつづくまで56.6％、やめさせられるまで17.9％、近くやめる13.1％となっているので、それにくらべ外航退職船員の仕事継続意識は弱いとみられる。

E. 老後の生活について

1. 月額収入

外航退職船員の年金、給与などの月額収入について質問した。外航退職船員1,263人の収入源の合計件数1,555件で、1人当たり1.23件である。その収入源はともかくとして、月

額収入総額としては、25～29万円台 37.3%と最も多く、ついで20～24万円台 28.9%，30～34万円台 14.8%であり、平均は 278,880円である。

収入源比率（収入源となっている割合）と平均額をみると、船員保険老令年金 75.3%，259,963円，給与・事業収入 22.9%，171,540円（仕事のあり，なしを問わず），その他 13.1%，158,300円，通算老令年金 9.8%，254,032円が，主なものである（表・9，参照）。

それを退職職種別に平均月額総収入においてみると，職員層 326,122円，部員層 263,486円（それを船員保険老令年金に限ると，285,262円，251,746円），また現在年令別にみると，45～54歳代は，235,000円，55～58歳代は 269,599円，59歳以上は 300,671円であり，かなりの違いがみられる。仕事有無別では，仕事ありは 32.0万円，仕事なしは 26.2万円である。仕事ありの場合，その総収入額は，船員 32.0万円，全日仕事 33.8万円，随時仕事 29.5万円，自営業 30.3万円である。人口規模別では，10万人以上規模はそれ以下規模にく

らべ約 3万円ほど多い（表・10，参照）。

特に，現在年令 45～54歳 149人に注目していえば，その収入源は給与・事業収入 88人（59.0%），船員保険老令年金 7人，同在職老令年金 1人，通算老令年金 3人，国民年金 1人，その他 59人（39.6%）となっている。それらの平均月額収入をみると，給与・事業収入は 266,803円であり，老令年金を上回っているが，その他収入（主として，失業保険金とみられる）は 200,424円であり，それを下回る。

また，仕事ありの退職船員の給与・事業収入に限ってみると，船員 31.9万円，全日仕事は 188,492円，自営業 158,333円，随時仕事 78,261円となっており，全日仕事は老令年金を下回り，随時仕事は 10万円にも満たない。

内航退職船員においては，1人当り収入源件数は 1.12件，平均総収入月額 は 223,260円となっている。それにくらべ，外航退職船員は 0.44件，約 5.5万円も多い。また，給与・事業収入は約 3.5万円，船員保険老令年金は約 4.7万円，その他収入は 7.8万円，多い。

表・9 収入源別月額収入とその平均額

万円	(人, 円)											合計	平均額
	～5	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～		
給与・事業収入	28	70	64	39	35	13	14	1	5	4	16	289	171,540
船員保険老令年金	1	11	—	21	321	481	109	6	—	—	1	951	259,963
同上在職老令年金	2	—	1	1	7	6	4	—	—	—	—	21	232,142
通算老令年金	—	—	—	7	53	49	15	—	—	—	—	124	254,032
国民年金	—	—	—	—	1	3	—	—	—	—	—	5	235,000
その他	26	26	24	24	52	6	2	1	2	—	2	165	158,030
合計												(1,555)	—
総収入	7	13	13	52	365	471	187	56	42	17	40	1,263	278,880
比率	0.6	1.0	1.0	4.1	28.9	37.3	14.8	4.4	3.3	1.3	3.2	100.0	—

表・10 月 額 総 収 入

		(% , 人)														
万 円	～5	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	合 計	無回答			
45～46歳			25.0	50.0				25.0				100.0				
47～48歳				38.5	46.2	7.7				7.7		100.0	7.7			
現 在 年 齢	49～50歳	4.0	4.0	4.0	12.0	28.0	12.0	16.0		8.0		12.0	100.0	4.0		
	51～52歳	11.5		11.5	3.8	53.8	7.7	3.8				7.7	100.0	11.5		
	53～54歳	3.2	3.2	4.8	24.2	48.4	4.8	1.6			3.2	6.5	100.0	22.6		
	55 歳		1.2	2.4	18.1	51.8	16.9		3.6	3.6	1.2	1.2	100.0	7.2		
	56 歳			2.8		1.4	44.8	30.1	11.9	1.4	4.9	1.4	100.0	0.7		
	57 歳			0.9	0.5	1.9	32.5	45.3	9.4	5.2	2.8	0.5	100.0	1.9		
	58 歳				0.6	0.6	24.9	52.0	12.7	2.3	2.3	1.7	100.0	2.3		
	59～64歳	0.2	0.6	0.2	0.8	17.3	41.5	23.2	6.9	3.7	1.4	4.1	100.0	1.4		
	65～ 歳					7.1	57.1	28.6			7.1		100.0	7.1		
	合 計	0.6	1.0	1.0	4.1	28.9	37.3	14.8	4.4	3.3	1.3	3.2	100.0	3.3		
	実 数	7	13	13	52	365	471	187	56	42	17	40	1,263	42		
仕 事 状 態	船員継続				5.3	15.8	21.1	10.5	10.5		10.5	5.3	21.1	100.0		
	全日仕事				1.0	3.9	4.4	11.3	15.8	19.7	15.8	11.8	6.4	9.9	100.0	0.5
	随時仕事	1.3	1.3	1.3		22.4	28.9	28.9	7.9	2.6		5.3	100.0			
	自営業	2.3				2.3	9.1	47.7	25.0	2.3	2.3		9.1	100.0	2.3	
	合 計	0.6	0.9	2.9	3.8	14.0	22.5	21.9	11.4	8.5	4.1	9.4	100.0	0.6		
	実 数	2	3	10	13	48	77	75	39	29	14	32	342	2		

2. 暮し向き

外航退職職員が近隣の同年代の人びとにくらべ、自らの暮し向きをどのように評価しているかを質問したところ、かなり良い方7.7%、まあまあ良い方42.6%、同じくらい29.8%、少し悪い方8.3%、かなり悪い方1.9%、わからない9.7%となっている。

それを現在年齢別にみると、55歳未満にあっては良い方の合計23.1%、同じくらい36.1%、悪い方の合計25.9%と否定的な評価が強い。人口規模別では10万人以下規模がそれ以上規模にくらべ、また仕事有無別ではありがないにくらべ、月額収入別では高収入にくらべ、暮し向きを良い方とする比率が若干、多い。

内航退職職員にあっては、良い方35.7%、

同じくらい34.8%、悪い方19.1%としているので、それにくらべ外航退職船員は暮し向きが良いとする比率がかなり高い。

3. 望ましい生活費

外航退職船員が、老後をつつがなくすごしていくには、どれくらいの月額生活費が欲しかについて質問したところ、30～34万円に45.6%、25～29万円25.6%と集中している。その平均月額額は316,593円である。さきにも、平均月額収入にくらべ、約4万円ほど多い。

現在年齢別にみると、45～54歳は289,138円、55～58歳は314,008円、59歳以上327,705円となっており、現在年齢が若い層は平均月額収入にくらべ約4～5万円ほど引き上げた額となっている。

人口規模別にみると10万人以上規模では326,369円、それ以下規模では307,715円であり、退職職種別では職員層347,313円、部員層306,485円となっており、いずれにおいても、平均月額収入にくらべ約4～5万円ほど引き上げた額となっている。

内航退職船員にあつては、その望ましい月額生活費は275,023円であるので、それにくらべ外航退職船員は約4万円ほど多く望んでいるが、それは平均月額収入の差に等しい。

4. 老後生活の改善

外航退職船員が、老後をつつがなくすごしていくには、どのような改善が必要と考えているかについて質問したところ、年金を引き上げること49.4%、安心して治療できること24.5%、老人に仕事をあたえること19.5%が多い。それを現在年齢別にみると、45～54歳はそれ以上にくらべ、仕事をあたえることが24.1%と多く、また年齢が増すにしたがつて安心して治療が多くなる。なお、仕事有無別では、仕事ありがなしにくらべ、仕事をあたえることが多いという特徴がある。

外航退職船員と内航退職船員とは、まったく一致している。

F. 若干のまとめ

外航、内航・近海退職船員の退職後の生活動向について、様々な側面から調査し、前回調査や陸上調査との比較を行ってきたが、ここでは焦眉の船員労働問題とのかかわりから、退職後の再就業の問題に限って若干のまとめを行うにとどめる。

(1) 退職船員の再就業率の低さについて

最近における退職船員の退職後の再就業率は、10数年前の前回調査にくらべ低下し、また陸上同年令層にくらべかなり低い。その社会的要因としては、①農業や漁業の労働力の吸収力の低下（海運産業も同様）、②低成長のもとでの中高年労働力の労働需要の減退、③その一環としての地方産業の停滞があげられる。また、船員的要因としては、①老令年金の改善が行われ、陸上受給者にくらべかなり高額である、②同じ船会社で再雇用されたり、就職あっせんされることが少ない、③異種の職業に転換することについて気おくれがあることがあげられる。

老令年金受給資格のある退職船員で、その受給額が生計費をそれなりに充足している場合、それを上回る賃金を支払う陸上職業が、最近においてはますます見出しがなくなつたため、再就業していないといえる。しかし、老令年金では生計費を充足しえない退職船員（たとえば、20万円以下、外航3.5%、内航7.9%）、さらに最近における老令年金受給資格未到達の退職船員（早期退職者）にあつては、再就業してそれ相当の収入をえなければならない。その場合、いままでのべた社会的・船員的要因が作用して、その就業率の低さとなっているとみられる。いま、その就業先が陸上職業とすれば、最近における中高年労働力の労働需要の減退が大きく作用しているとみられる。

(2) 退職船員に望ましい再就業先について

退職船員にとって望ましい再就業先を何か知るためには、まず退職船員が持つ知識、技能、経験、体力などからみて、どのような職

業が適職といえるかを見きわめなければならぬ。それはともかくとして、その就業の目的が、生計維持か生計補助か、それとも生きがいによって、適職が変わってこよう。これら船員の要因に対し、社会的要因としては、そうした退職船員にとっての適職が、その雇用条件を含めて、はたして存在するかいなかである。そうしたことをあきらかにするためには、大規模な調査と分析が不可欠となるが、今度の調査結果からみれば、およそ次の通りである。

すでにみたように、退職船員は様々な職業で就業しているとはいえ、その大宗職業はかなり限られたものとなっている。そのなかで、退職船員にとって最適職は何かといえ、船員において他にないが、その雇用機会は減少しつづけている。その点で、退職船員にとっての困難があるといえる。それはさておき、陸上職業における再就業先は、一般の中高年齢労働者のそれときわめて類似していることは、そうした就業先しか労働需要がないことを示している。そうした状況を前提としてではあるだろうが、それら就業先を退職船員自ら適職として選んでいることは注目しなければならない。

(3) 退職船員の再就業の促進について

退職船員という個人あるいは集団にとって、それが適職であるかないかはともかく、ある職業に再就業するにはアクセスが不可欠である。退職船員の場合、長年にわたって、地域社会から切り離された職場で働いていたこともあって、個人差はあるとしても、アクセス

に欠けていよう。最近のように、中高年齢労働力の需要が減退し、しかもその就労競争が激しくなっているなかであって、アクセスのあり方は決定的な要因になっているといえる。

すでにみたように、元の会社があっせんした場合、再就業先はかなり早くみつかるが、それ以外の場合、かなりの時間が必要となる。ところが、近年、船会社は退職船員の職場開拓についていままでにない努力が払われていようが、前回調査との比較からみると退職船員の数の増加に追いついていないといえない。当面、早期退職者が激増する状況からすれば、個別会社はもとより産業別レベルにおいても、多様なアクセスを用意することが必要となっているといえる。

(4) 最後に

こうした個別のまとめをふまえていけば、元の船会社の再就業先のあっせんが、きわめて重要である。その上で、中高年齢労働力を需要とする業種と職種のなかから、船員の知識、技能、経験を最大限、活用しうる業種・職種を、職種別、居住地別を選び出す。そうした職業（船員職業を含む）にかかわる事業を直営、請負、派遣するかの別はさておき、一定の組織（人材銀行や労働者生産協同組合）を作り、退職船員の就業希望（全日仕事、随時仕事）に応じて、その就業を確保して行くことを検討することも、一つのあり方といえる。

（昭和62年度「船員の定年・退職後における生活動向調査－外航船員－」，執筆担当 篠原陽一の部分である。）